

管内農林水産業の概況や地域の課題 に対する取組について

東北農政局

1. 東北の農林水産業の概況について

- ① 耕地面積のうち田が7割を占める米どころ。
- ② 農業産出額では園芸（35%）、畜産（35%）で7割を占めている（R4年）。

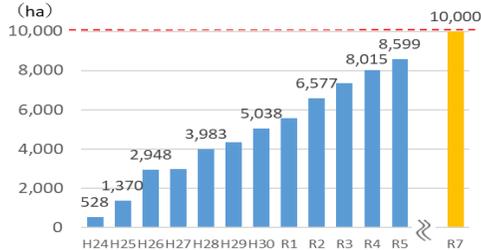
2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

① 原子力被災12市町村における営農再開の加速化

営農再開面積は、令和7年度目標1万haに対し、約8,600ha（令和6年3月末時点）と着実に増加。

農政局では目標の達成に向け、各市町村に職員を派遣し、ほ場整備事業の計画作成や地域計画の策定等を支援。

檜葉町ではパックご飯製造施設を整備し、被災地産米を原料とした製品の輸出にも取組中。



【営農再開面積の推移】



【パックご飯製造施設】

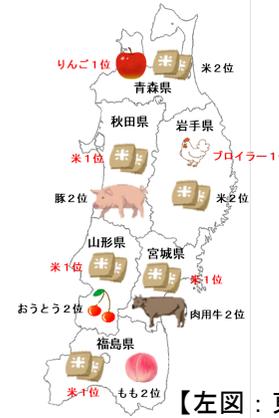
② 令和6年7月24日からの大雨被害への対応

秋田県、山形県を中心に農地・農業用施設の損壊、水田への土砂流入など甚大な被害。

農政局ではMAFF-SATの派遣（延べ秋田県115名、山形県230名（10月時点））により、応急復旧のための技術支援、被災した揚水機場に災害応急用ポンプを設置し用水を確保するなどの支援を実施（両県で合計34ヶ所）。



【MAFF-SATによるポンプ設置作業】



	米	園芸	畜産	その他
青森県	13	54	31	2
岩手県	18	14	65	3
宮城県	36	17	43	3
秋田県	51	23	23	4
山形県	29	50	17	4
福島県	30	39	25	6
東北	27	35	35	4

【上図：部門別農業産出額割合（R4）】

③ 需要に応じた米生産

6年産主食用米の作付面積は対前年比1万600ha増加(+3.4%)、生産量は対前年比10.9万トン増加(+6.2%)する見込み（9月25日時点）。

管内では7年産の作付に向けて、飼料用米等から主食用米へ回帰する動きがあることも踏まえ、主食用米の需要動向を見ながら、需要に応じた生産に向け、関係者への情報提供等に取り組んでいく。

④ みどりの食料システム戦略の推進

農政局では、食品関連事業者、フードバンク団体、子ども食堂等（107者）による情報連絡会を設置し、勉強会や宮城県の食品保管倉庫の現地見学会などを通じて、食品ロス削減、フードバンクの活用等を推進。

また、「食」や「環境」への理解と関心を広げるため、リーフレットの作成など、消費者へ情報発信。



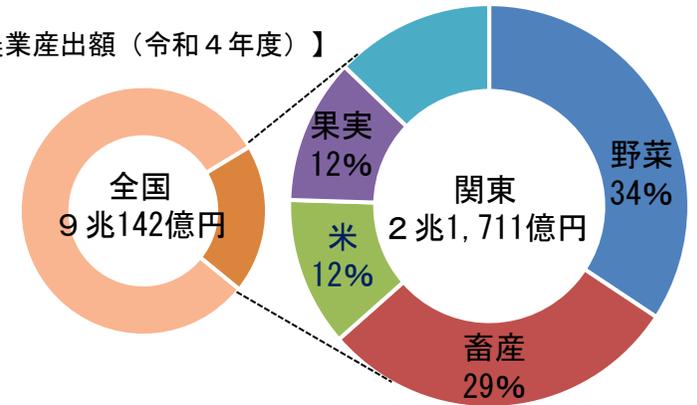
【食品保管倉庫の見学会や子供向けリーフレット】

関東農政局

1. 関東の農林水産業の概況について

- ① 管内（1都9県）の耕地面積（R5年:75万ha）は、全国の17.4%。
- ② 日本最大の食料消費地であり、鮮度が求められる野菜、果実、花きや、豚肉、鶏卵などの生産が盛ん。農業産出額は約2兆2千億円、全国の1/4。

【農業産出額（令和4年度）】



2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

① 国民の農業・農村への理解・関心を深めるための情報発信

- ・ 農と都がつながる“ノウトコネクト”のサイトを立ち上げ

大都市に近いという利点を活かし、多くの方の農業への様々な形での関わりに繋がるよう、農業に触れられる、体験できる、関われる場所・内容等の情報を提供するサイトを農政局HPに令和6年10月に開設。現在、イベントやSNS等を通じてPR中。



【ノウトコネクトサイト】

② 高温に伴う水稻の被害防止に向けた対応

- ・ 昨年の高温の影響による一等米比率の低下を受け、県、市町村、JA、生産者、資材・農機具メーカー、環境省、気象庁とWeb勉強会を開催。

スマート技術を活用した水管理などの事例や気候変動の状況、対応技術などについて情報共有・意見交換。本年は、現時点でカメムシ被害の増加により管内の一等米比率は昨年よりやや低下しているが、白未熟粒の発生は5.7ポイント軽減。



【水管理システム】

③ 農林水産物・食品の輸出促進

- ・ 輸出拡大に向けて、キープレイヤーへ働きかけを強化

関心はあるが対応できていない27JAと個別に意見交換を実施し、課題解決に取り組む。

地域商社を集めた会議を開催し、地域商社と複数産地の結び付きにつなげる。



【産地との意見交換の様子】

- ・ 食ミラプロジェクト～食と環境を未来の子どもたちへ～

若い世代をターゲットに環境と調和のとれた食行動に関心を持ってもらうことを目的として、令和5年5月に発足。拠点職員を含む若手職員計27名で、SNSによる情報発信等を行っている。令和6年6月には、群馬県で米麦大豆の有機栽培に取り組む「上州百姓米達磨」にて農作業研修を実施し、Instagramで紹介。



【インスタでの農作業研修/生産者紹介】

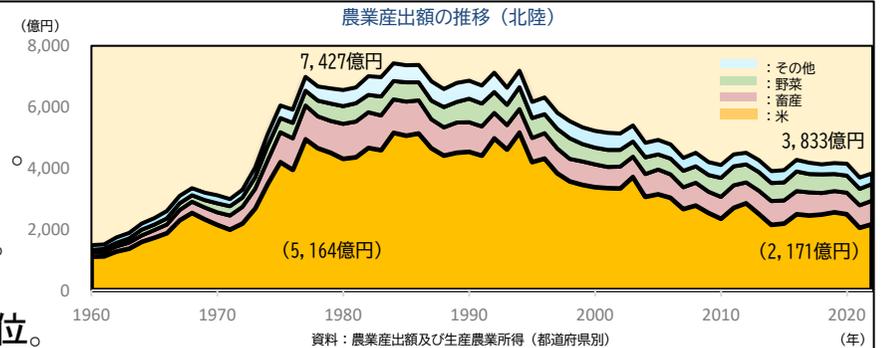
北陸農政局

1. 北陸の農林水産業の概況について

- ① 耕地面積（R6年:30万ha）の9割が水田。農業産出額3,833億円（R4年、約6割が米）はピーク時に比べ5割減少（米は6割減少）
- ② 基幹的農業従事者のうち65歳以上が78%（R6年、全国72%）。認定農業者数は、17,165経営体（R5年3月末現在）で全国の8%。一方、富山県や福井県を中心に集落営農化が進んでおり、法人化した集落営農数（R6年:1,256組織）及び法人化割合（58%）では全国1位。

2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

- ① 令和6年能登半島地震及び9月20日からの大雨災害への対応
地震発災以降、被災した県・市町へのリエゾン派遣や、農地・農業用施設の被害状況の点検・調査、応急措置等、延べ11,325人がMAFF-SATとして支援（10月31日時点）。
大雨災害に対しては、9月21日からMAFF-SATの活動を開始。延べ416人を派遣（10月31日時点）。
- ② 高収益作物の推進
排水確保等のための基盤整備により、水田の汎用化・畑地化を進めながら、米から高収益作物（麦・大豆、米粉、野菜等）への作付転換を推進。また、生産/実需双方で営農・販売拡大機運を一層高めるため、高収益作物に係る「サロン」を順次開催、合同庁舎食堂での米粉料理の提供により、米粉の需要拡大を促進。
- ③ 担い手の育成・確保
北陸農政局管内の80市町村は、1,944地区で地域計画の策定を予定。9月時点で能登半島地震の被災6市町でも地域計画を年度内に策定する方針。集落営農法人の後継者確保のため、管内の2,424法人を対象にアンケート調査を実施。
- ④ 環境に配慮した農業の推進
管内の環境保全型農業については、特に福井県がみどり認定者数11,071人で全国1位、大野市が有機農業取組面積365haで全国3位。



基幹的農業従事者数と集落営農数（R6概数値）
（単位：集落営農）

	基幹的農業従事者数		集落営農数	
	うち65歳以上	うち法人	うち65歳以上	うち法人
全国	111.4万人	79.9万人(71.7%)	13,998	5,748(41.1%)
北陸	5.6万人	4.4万人(78.3%)	2,183	1,256(57.5%)

資料：農業構造動態調査、集落営農実態調査



【防災重点農業用ため池緊急概査】

【堤体の被害状況把握（亀裂や崩落等）及び貯水位の計測】

【営農再開の相談窓口での対応】

麦・大豆サロン

米粉サロン

高収益サロン



【大豆ほ場（作付転換・収益力向上）】



【米粉料理の提供（合同庁舎食堂）】



【各種サロンの開催】

経営継承予定者がいない集落営農法人（計352法人）が将来検討と回答した対応（複数回答）

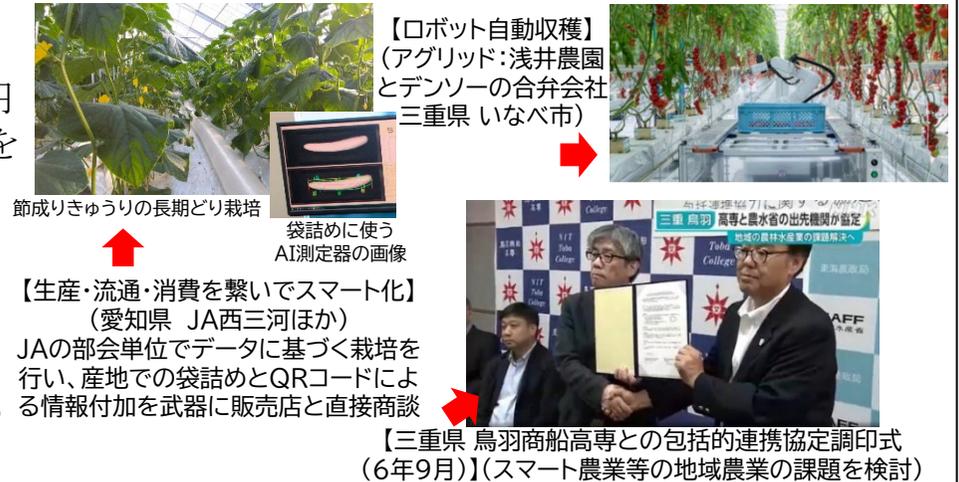
①役員、構成員又はそれらの親族の中から決める	201法人
②第三者継承による現法人の存続	148法人
③他の法人との合併	184法人
④他の法人への経営の譲渡	153法人
⑤法人を解散し、土地所有者が個々に判断	135法人
⑥その他	149法人

資料：R6年度北陸第三者継承プロジェクトのアンケート調査

東海農政局

1. 東海の農林水産業の概況について

- ① 農政局管内(愛知県、岐阜県、三重県)の農業産出額は5,332億円(全国の5.9%)。愛知県が3,114億円(全国8位)。特に、野菜、花きを中心とした産地である豊橋市、田原市の産出額は2市で1,311億にのぼる。飛騨地域などの高冷地農業も特徴。(数字は令和4年度実績)
- ② 木曾川や矢作川、豊川など中世から為政者が治水対策に尽力した多くの河川があり、その河川を利用した愛知用水や豊川用水などの運用により多様な農業を下支え。
- ③ 温室園芸の発祥の地で関係メーカーも多数存在。さらに異業種の企業参入やスタートアップの取組が進展中。



2. 地域の課題に対する地方農政局等の取組について

- ① **データ駆動技術も活用した園芸産地の次世代継承**
既存ハウスの改良と参入者への継承・担い手への集積といった経営資源の利活用、データ駆動による収量アップと労務改善、栽培情報の見える化と出荷予測による安定有利販売・価格交渉を行い収益の確保を目指す「次世代継承園芸産地プラン」を検討中。
- ② **みどり戦略の推進とカーボンニュートラルの実現**
自動車メーカーの技術も投入したスマート農業、「燃焼系を使わない」カーボンニュートラル施設園芸技術の実証、海外展開も行うバイオ炭開発ベンチャーの取組が進行中。地元の高専等の教育機関と連携した取組も推進。
- ③ **明治用水頭首工の復旧工事と犬山頭首工の取組**
令和4年に漏水事故が発生した明治用水頭首工では、漏水が発生した左岸側に加え右岸側の遮水壁構築工事を実施し、令和9年度に復旧完了予定。また、本年10月より犬山頭首工小水力発電設備が稼働。再生可能エネルギーの活用を推進。

【明治用水頭首工復旧工事の実施状況と犬山頭首工小水力発電所】

